

2013/06/21 07:50

<QUICK>【アジア特Q便】呉軍華氏「中国を視る」 7%成長の時代を迎えた中国経済

QUICKではアジア特Q便と題し、アジア各国・地域の経済動向について現地アナリストや記者の独自の視点をニュース形式で配信しています。今回は、日本総合研究所理事・呉軍華氏がレポートします。

経済成長ペースが一層スローダウンしているにもかかわらず、中国政府は利下げを含む景気刺激策を導入する気配をみせていない。ちなみに、国家統計局の発表によると、5月における工業生産の伸び率（対前年同月比、以下同）は9.2%と、4月より0.1ポイント低下した一方、工業製品出荷価格の伸び率が2.9%と、4月より0.3ポイントも下落幅が拡大した。こうした流れがこのまま続くと、今年の中国経済成長率が昨年の7.8%を下回り、過去二十年来の最低を記録する可能性が高い

なぜ、こうした状況が生じたのか。二つのことが原因になっている可能性がある。一つは、経済成長率を高めようという意思があっても、中国政府はこうした意思を貫徹する力を持っていないことである。もう一つは、成長率の低下を代価にしても、中国は経済成長の軸足を投資から消費に置き換える構造改革を進めようとしたことである。習近平・李克強指導部が発足した過去三ヶ月来の動きをみると、後者の可能性が高いとみられる。ちなみに、6月7日から8日にかけてカリフォルニア・サニーランズで行われた米中首脳会談において、習近平国家主席がオバマ大統領に「やろうと思うならば、経済成長率を高めることができるが、敢えてしないことにした。成長モデルの転換を進めるために、我々は成長目標を引き下げたからだ」と伝えたといわれる。財政から金融まで、中国政府が有している資源動員力を考えれば、確かに、意思さえあれば、中国政府は少なくとも短期的に経済成長率を押し上げることが可能である。

この発言に象徴される通り、習近平・李克強指導部は差し当たりこれまでの投資主導型成長、なかでもリーマン・ショックに触発された国際金融危機が勃発した2009年から2010年にかけて導入された大規模な景気対策によって形成された過剰生産能力を消化しつつ、いびつな産業構造を是正することを中心にマクロ経済運営をしていくとみられる。

もっとも、1990年代末の時点ですでに最も重要な政策課題として打ち出されたにもかかわらずこれまでに全く進捗しなかった成長モデルの転換がここにきて本格的に進められるようになった背景に二つのファクタが大きな要因として働いたと思われる。つまり、一つは環境破壊や地方政府の債務問題の深刻化が進むなかで、投資主導型の成長をこれ以上進めることのリスクが無視できないほど増大した。もう一つは人口構造の変化に伴って失業圧力が緩和し、これに伴って、中国政府にとって社会安定を維持するために必要な成長ペースが低下した。

こうした分析が正しいならば、中国経済の成長ペースが当面7%をターゲットに徐々にスローダウンしていく確率が高いと予想される。